

# バンコク日本人学校における特別支援教育

前泰日協会学校（バンコク日本人学校）教諭

大阪府立交野支援学校四條畷校 教諭 太田 裕次郎

**キーワード：在外教育施設、特別支援教育、交流及び共同学習、体験的活動**

## 1. はじめに

「海外に住む支援が必要な児童生徒にできることがあるんじゃないか」「障がいのある子とない子を繋げたい」。在外教育施設を希望した目的である。私が赴任したバンコク日本人学校は、児童生徒約3000人が通う大規模学校である。バンコク日本人学校には特別支援学級がある。また特色の1つとして、カウンセラー、特別支援アドバイザー（特別教育支援士）の配置、ふれあいルーム（不登校や不適應で教室に入ることのできない児童生徒の教室）を設置している。ここに、私が関わった3年間で学んだことを報告する。

## 2. 特別支援学級（なかよし学級）

特別支援学級は小学部にしかなく、小学部児童約2400人に対して、平成27年度は16名しか在籍がなく、割合としてはかなり少ない。理由としては児童生徒の増加における、教室の数が足りないことが挙げられる。特別支援の経験がある教員を確保できない。教室環境、学校施設の環境が整っておらず、基本的な身辺自立ができていない児童しか受け入れることができない。また大規模校だからこそ、児童生徒の人数が多く、特に肢体不自由児の受入はかなり難しいものがある。

なかよし学級では、教科学習、自立活動はもちろんのこと、交流教育及び共同教育と体験的活動に力をいれて取り組んだ。各児童一人ひとりに交流学級を設け、その児童の実態に即した交流を進めた。子どもたちは交流学級に行くことを楽しみにし、積極的に活動する様子が見られるようになった。また交流学級の児童も「優しくなった」や「相手のことを考えるようになった」と言う担任の話を聞いたり、なかよし学級の児童に「〇〇君こうやってやるんだよ」と丁寧に教えてくれる児童もいれば、「それが〇〇くんのやり方だからいいんじゃない」という児童の様子を見ることができたりと、交流の成果をしっかりと感じることもできた。

体験的活動では、畑で育てた野菜を使って調理をしたり、校外学習では実際にパン屋で働いたときをイメージして内容を決めたりした。平成27年度の校外学習では、行き先をAPCD（アジア太平洋障害者センター）というバンコクにある国際機関に行き、APCDのプロジェクトでできた障がい者が働くパン屋を活用し、パン作りを行った。なかよし学級には、将来タイで生活し続ける児童も在籍している。今後もどんどんそういった児童が増えてくると考えたときに、支援機関とのつながりが必要と感じたからである。日本では市役所に行けば、いろいろとつながる支援体制も、ここバンコクでは皆無に等しく、保護者も療育や将来について不安をいただいておりますことが多い。保護者はAPCDに校外学習に行ったことで、我が子の将来を意識するようになり、校外学習後に何度もAPCDのパン屋を見学しに行っている。

特別支援学級では、児童の支援だけでなく、保護者支援も必要になってくるのが改めて実感することができた。また日本人学校が自らいろいろなツールをつかって支援の輪を広げていかなければいけないと感じた。

## 3. ふれあいルーム

私はバンコク日本人学校1年目にふれあいルーム（不登校、不適應児の対応）で数十名の児童生徒の対応をした。利用する児童生徒に共通してみられることは、対人関係、社会性の難しさである。日本でも核家族化が進み、家庭における関係性が希薄になったことや、放課後に遊ぶ子どもの集団が少人数化したことなどによって、人とかかわる機会は激減した。一方で、ゲームやパソコンを媒体とした遊びが主流となり、人とかかわって遊ぶとい

う形にも変化があった。このような、社会的環境、家庭環境の変化によって、ソーシャルスキルを学ぶ機会はとも少なくなったと言われていたが、バンコクでも同じような状況が見られた。放課後に遊ぶ場所、地域コミュニティがあまりなく、人と関わる機会がほぼ学校のみであった。これは他の日本人学校においても同じ事が言えるのではないだろうか。

ふれあいルームでは、特別支援アドバイザーが常駐し、カウンセラーと連携しながら利用する児童生徒に寄り添い、その子のペースに合わせながら、登校や教室復帰を促していった。ゲームや雑談で関係を構築するとともに、学習に遅れないよう補習や予習を行ったり、ソーシャルスキルトレーニングを行ったりした。またその子と学級とのつながりが切れないように、休み時間に解放したりと担任と連携して進めたりもした。教室復帰する児童生徒の多くは自信が付き、級友に心を引っ張られて、ふれあいルームから卒業していった。

#### 4. 通級指導

通級指導は、対象児童を抜き出して、別室で担当者が指導した。個別指導をすることで、一斉指導では理解できなかったことが理解でき、授業の進度に遅れることなく、ついていけるようにした。また特別支援学級同様に、個別の指導計画を作成し、個の実態に即した指導を行った。

平成27年度は3名とかなり対象人数が少ない。理由としては、指導できる人員がいない、保護者の理解がない、指導する教室がない、通学区域が広いため放課後には行えないといった現状がある。約3000人の児童生徒が在籍する学校にとって、通級指導が3名というのはあまりにも少なすぎる。必要な児童生徒はかなり在籍していることを教室巡回や会議の中で感じるが多かった。

その他にソーシャルスキルトレーニングという形で、特別支援アドバイザーがふれあいルームで指導した。こちらも通級指導という形になると思うが、ソーシャルスキルトレーニングに関しては年々希望者が増えているのが現状で、今後も増えていきそうな様子が見られた。授業中の抜き出しではなく、休み時間やバス発車までの時間に行えるのも、増える1つの要因だと思われる。

#### 5. 日本語指導

日本語指導は、小学1・2年生対象で日本語の習得が学齢よりも遅れている児童に対して、国語や図書、書写の時間を使って抜き出しで、日本語教室で行っていた。海外の日本人学校ということもあり、二重国籍の児童もおり、幼少期から日本語とは別の言語で養育している現状もあり、日本語指導が必要な児童は多くいた。

しかし日本語指導は2年生で終わり、3年生からの指導はない。3年生以上でも指導が必要な児童はたくさんいるのが現状だが、入学条件に日本語での指導ができるといった条件があることが3年生以上の実施が難しい要因の1つであった。

また日本語指導も特別支援教育の1つであると考え。ただ、日本語が難しく学習理解ができないのか、それとも何か発達に遅れがあり、理解できないのかを見分けることが難しいが、その子の実態に即して進めて行くことが大切である。そのためには、3年生以上の日本語指導も必要ではないかと考える。高学年になると話し方にも差がでてきて、二重国籍の児童だけでグループができたり、孤独になっていたりする様子が見られたのが寂しかった。

#### 6. 学習ボランティア

学習ボランティアは文科派遣教員の配偶者で教員免許を保持している人が、ボランティアとして学習支援を行う。基本的に教室での入り込み指導で、対象児童を含め、その他支援が必要な児童生徒に対して支援する。しかし必要としている人数がそろわないのが現状であった。理由としては、配偶者が帯同しない、乳児をつれてくる家庭が増えたなどがあげられるのではないだろうか。

日本では学習支援員と言う形で、支援に入ってくくださる方がいるが、バンコクでその形をとると、ほぼ保護者

になってしまうので、難しい現状があった。学習支援ボランティアが入っているクラスは、うまく支援され児童生徒も学習に意欲が出てきていたので、どうやって人員確保をするかが課題である。

## 7. 現状と課題

バンコク日本人学校いくつかの支援体制ができてはいるが、対象となる、また対象にしたい児童生徒が多いにもかかわらず、実施できていないことも現実であった。担当者的人為的数、教室の数、保護者の理解と整えなければいけない環境が見えてきた。約3000人の児童生徒に対して、文部科学省の平成24年の通常の学級内での支援の必要な児童生徒の調査で出た6.5%に照らし合わせると、約195人の児童生徒が支援を必要とする可能性があった。学びの支援委員会という体制もあったが、対象児童生徒が多く、ケース会議や支援の方向性を見出すにも、人為的、時間的、環境的資源が少なく、情報共有だけにとどめるしかないのが現状であった。これはバンコク日本人学校に限ったことではなく、どの大規模校日本人学校にもある課題だと考える。

私はバンコク日本人学校で3年間学んだことはとても多く、その成果を現在の学校、そして地域の学校に還元できるように今後努めていきたい。